

市議会6月定例会を開催

特集

いわき市議会六月定例会が、六月五日から十九日までの十五日間の会期で開催されました。議会では、いわき市教育先進都市づくり基金条例の制定のほか、一般・特別・企業会計を合わせて、総額二十五億六千二百十万六千円に上る補正予算などが審議され、三十五議案が可決・承認・同意されました。

市長からの行政報告

清水市長は、本年五月二日、アリオスにて授与式が執り行われた、平成二十五年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）の受彰についてをはじめ、五月十



補正予算の概要

九日、東京都港区で四十人と一団体に委嘱状を交付し、併せて情報交換会を開催した「いわき応援大使」の創設について、五月二十八日に、オープニングセレモニーを開催し、供用開始となった体験型経済教育施設「Elem（エリム）」についての行政報告を行いました。



文化庁長官表彰の授与式

○一般会計
小・中学校校舎および幼稚園園舎などの地震補強や北部および南部清掃センターの設備の改修、また、介護施設の開設準備や、小名浜地域水産業施設の整備への補助を行うため、所要の経費を計上するとともに、東日本大震災復興交付金を活用した風評被害対策や、

福島再生加速化交付金を活用した市海竜の里センターの遊具更新等に要する経費、さらには、教育先進都市づくり基金への積み立てに要する経費を計上しました。
○特別会計
国民健康保険事業特別会計については、事業勘定の

補正であり、賦課の基礎となる所得、医療費などの実績および今後の見通しの把握が可能となりましたことから、所要の経費を計上しました。
また、国民健康保険税については、応能割・応益割の均衡および資産割額に対する負担感等を勘案して、資産割額を廃止することとし、所要の国民健康保険税額を減額計上しました。
○企業会計
病院事業会計については、医療事故に伴う損害賠償に要する経費を計上しました。
○平成二十五年度の決算見込みについて
現在、計数整理中ですが、全ての会計において、黒字決算または収支の均衡が図られる見通しとなっています。

主な補正予算

- ▶校舎等地震補強事業費（小・中学校、幼稚園）＝11億7,333万5千円
- ▶清掃センター管理費（北部・南部）＝1億8,780万円
- ▶小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金＝1億4,055万5千円
- ▶介護施設開設準備経費補助金（大規模・小規模）＝8,280万円
- ▶国民健康保険事業特別会計（事業勘定）＝5億9,444万3千円



設備の改修を行う南部清掃センター

主な議案

○いわき市教育先進都市づくり基金条例の制定について
今般、学校教育の振興に資することを目的として、物品ではなく現金の寄附を複数いただいたところを、市としては、これらの寄附金を適切に管理するとともに、寄附者の方の意向を踏まえ、子どもたちの生きる力を醸成する先進的な教育環境の整備を進める財源



将来を担う子どもたちのための新たな基金

として、効果的な活用を図る観点から、新たな基金を設置するため、本条例を制定しました。
○いわき市太陽光発電に係る公共施設の屋根等の使用料に関する条例の制定について
再生可能エネルギーの一層の普及・拡大に加え、自主財源の確保や地域産業の振興といった観点から、太陽光発電事業者に対し、有償で公共施設の屋根などの使用許可を行う、屋根等貸し事業を実施することとし

ています。
この事業の実施に当たり、使用許可や使用料に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定しました。
○いわき市国民健康保険税条例等の改正について
「地方税法施行令の一部を改正する政令」が本年四月一日に施行されたことなどに伴い、所要の改正を行いました。
詳しくは、六・七ページをご覧ください。
○監査委員選任の同意を求めることについて
佐藤 博（新任）
○固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて
荻野徳二（再任）
○川部財産区管理委員選任の同意を求めることについて
児玉富雄（再任）
○澤渡財産区管理委員選任の同意を求めることについて
佐藤信一（新任）
○川前財産区管理委員選任の同意を求めることについて
會田義久（新任）



屋根等貸し事業の対象施設である夏井川河川防災センター

いわき市新型インフルエンザ等対策行動計画を策定

保健所地域保健課感染症対策係 ☎27-8595

ほとんどの人が免疫を持たない新型インフルエンザが発生すると、多くの人が感染する可能性があり、まん延すると市民の皆さんの生命・健康に重大な被害を与えるとともに、市民生活・経済にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。

市は、いつ発生するか分からない新型インフルエンザが発生した時の基本的対策の方針を示した「いわき市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定しました。なお、同計画について詳しくは、市ホームページをご覧ください。

※市出前講座「知って備えよう！新型インフルエンザ」をご利用ください。

いわき市と双葉郡8町村の合同要望を実施

6月30日、市では、福島第一原発の事故に伴い、約2万4千人の方が双葉郡などから避難されていることなどに関連して生じている市の課題を解決するため、双葉郡8町村と合同で、首相官邸、復興庁、厚生労働省、国土交通省、環境省、自由民主党本部に次の内容を要望しました。

- ▶要望内容 ①復興を支える医療の充実のため早期の医師確保対策の構築、②民間による新たな宅地供給が促進される税制の優遇措置の創設、③本市ごみ焼却施設「北部清掃センター」の大規模改修に係る財政支援



首相官邸での要望活動